

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 武治
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 木村 浩一
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 木村 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期連結 累計期間	第125期 第2四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2023年12月1日 至2024年5月31日	自2022年12月 1日 至2023年11月30日
売上高 (百万円)	3,076	3,770	7,407
経常利益 (百万円)	258	835	910
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	237	595	697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	237	638	746
純資産 (百万円)	9,501	10,618	10,011
総資産 (百万円)	12,149	13,500	12,707
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	146.54	372.28	433.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	78.7	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	221	1,876	471
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	647	712	700
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	360	204	516
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,363	4,362	3,403

回次	第124期 第2四半期連結 会計期間	第125期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年3月 1日 至2023年5月31日	自2024年3月 1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	192.80	220.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に
 重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調となっているものの、物価上昇や金融資本市場の変動により先行きの不透明な状況が続いております。

発電プラント用バルブの製造およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、潜在的な電力需要に対応するための原子力発電への期待は高く、東日本大震災以降未稼働状態が続く原子力発電所の再稼働についても現実的な時期が視野に入り始めてきております。また、福島第一原子力発電所における原子炉格納容器内のデブリ取り出し時期が具体化されてきており、廃炉作業に向けた活動についても持続的に進行しております。

このような事業環境の中、バルブ製造部門では、東海第二発電所向けの特定重大事故等対処施設用弁や上越火力発電所2号系列向け弁に加え、国内外の自家発電設備向けの弁販売や原子力・火力発電所向けの取替部品販売も好調であったことから、売上高は前年同期を上回ることとなりました。

メンテナンス部門では、島根原子力発電所2号機、上越火力発電所1号機、能登半島地震に伴う七尾大田火力発電所向けの点検工事のほか、福島第一原子力発電所2号機の廃炉関連工事などが好調であったことから、売上高は前年同期を大幅に上回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,770百万円（前年同期比22.6%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、売上高のうち採算性の高い取替部品が占める割合が増加したことや、メンテナンス部門において機動的な人員配置による人的資源の有効活用が奏功した結果、営業利益762百万円（前年同期比273.2%増）、経常利益835百万円（前年同期比222.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益595百万円（前年同期比150.8%増）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ792百万円増加し、13,500百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が959百万円、仕掛品が138百万円、建物及び構築物が158百万円、投資有価証券が402百万円、匿名組合出資金が100百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,031百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ185百万円増加し、2,882百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が237百万円、賞与引当金が224百万円それぞれ増加し、未払費用が230百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ607百万円増加し、10,618百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が547百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し、4,362百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益、賞与引当金の増加、売上債権の減少による増加、棚卸資産の増加による減少、法人税等の支払いにより1,876百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、匿名組合出資金の払込による支出により712百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により204百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,940,000
計	5,940,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,793,000	1,793,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,793,000	1,793,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		1,793,000		1,286		543

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	392	24.47
岡野正敏	北九州市門司区	134	8.38
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	113	7.05
清原達郎	東京都港区	88	5.52
岡野パルプ取引先持株会	北九州市門司区中町1番14号	73	4.58
岡野パルプ社員持株会	北九州市門司区中町1番14号	50	3.12
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	48	2.99
株式会社北九州銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR)	48	2.99
岡野正紀	東京都世田谷区	46	2.87
木多康昭	東京都足立区	45	2.80
計		1,037	64.77

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,594,000	15,940	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	1,793,000	-	-
総株主の議決権	-	15,940	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	190,600	-	190,600	10.6
計		190,600	-	190,600	10.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533	4,492
受取手形、売掛金及び契約資産	3,879	2,848
製品	94	88
仕掛品	985	1,123
原材料	145	146
その他	34	84
流動資産合計	8,673	8,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,339	1,497
機械装置及び運搬具（純額）	899	808
その他（純額）	376	370
有形固定資産合計	2,615	2,676
無形固定資産	66	91
投資その他の資産		
投資有価証券	657	1,060
匿名組合出資金	-	100
繰延税金資産	111	179
投資不動産（純額）	514	513
その他	71	97
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,352	1,947
固定資産合計	4,034	4,716
資産合計	12,707	13,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310	246
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払費用	372	142
未払法人税等	126	364
賞与引当金	28	253
その他の引当金	15	15
その他	166	341
流動負債合計	1,331	1,675
固定負債		
長期借入金	835	679
長期末払金	41	41
退職給付に係る負債	479	477
その他	7	7
固定負債合計	1,364	1,206
負債合計	2,696	2,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286	1,286
資本剰余金	544	548
利益剰余金	8,548	9,095
自己株式	545	533
株主資本合計	9,832	10,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	125
退職給付に係る調整累計額	98	96
その他の包括利益累計額合計	178	221
純資産合計	10,011	10,618
負債純資産合計	12,707	13,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	3,076	3,770
売上原価	2,398	2,477
売上総利益	677	1,292
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44	44
株式報酬費用	1	6
給料手当及び賞与	135	134
賞与引当金繰入額	28	59
退職給付費用	5	7
減価償却費	9	11
その他	248	266
販売費及び一般管理費合計	473	530
営業利益	204	762
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
有価証券利息	-	2
持分法による投資利益	33	33
受取賃貸料	12	23
その他	15	19
営業外収益合計	67	82
営業外費用		
支払利息	2	1
減価償却費	1	1
固定資産除却損	0	5
支払保管料	8	-
その他	0	0
営業外費用合計	12	9
経常利益	258	835
税金等調整前四半期純利益	258	835
法人税、住民税及び事業税	55	327
法人税等調整額	33	87
法人税等合計	21	240
四半期純利益	237	595
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	595

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	237	595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	45
退職給付に係る調整額	7	2
その他の包括利益合計	0	43
四半期包括利益	237	638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	638
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258	835
減価償却費	199	185
賞与引当金の増減額(は減少)	116	224
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	4
受取利息及び受取配当金	4	4
有価証券利息	-	2
支払利息	2	1
持分法による投資損益(は益)	33	33
固定資産除却損	0	5
売上債権の増減額(は増加)	300	1,031
棚卸資産の増減額(は増加)	297	133
仕入債務の増減額(は減少)	91	64
その他	116	69
小計	313	1,972
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	92	99
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	221	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78	280
固定資産の除却による支出	0	1
無形固定資産の取得による支出	2	33
投資有価証券の取得による支出	50	297
匿名組合出資金の払込による支出	-	100
投資不動産の取得による支出	515	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	647	712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	156	156
配当金の支払額	33	47
自己株式の純増減額(は増加)	170	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	785	959
現金及び現金同等物の期首残高	4,148	3,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,363	4,362

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	3,493百万円	4,492百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	130百万円	130百万円
現金及び現金同等物	3,363百万円	4,362百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	33	20.0	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	47	30.0	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月19日 取締役会	普通株式	32	20.0	2024年5月31日	2024年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはバルブ事業を主要な事業としており、その他のセグメントの重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益につきましては、部門別に収益を分解した情報を記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	バルブ製造販売 部門	メンテナンス 部門	その他	合計
一時点で移転される財	1,465	687	89	2,243
一定の期間にわたり移転される財	-	758	74	833
顧客との契約から生じる収益	1,465	1,446	164	3,076
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,465	1,446	164	3,076

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	バルブ製造販売 部門	メンテナンス 部門	その他	合計
一時点で移転される財	1,588	786	136	2,511
一定の期間にわたり移転される財	-	1,129	129	1,259
顧客との契約から生じる収益	1,588	1,916	265	3,770
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,588	1,916	265	3,770

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	146円54銭	372円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	237	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	237	595
普通株式の期中平均株式数(株)	1,619,660	1,598,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第125期(2023年12月1日から2024年5月31日まで)中間配当について、2024年6月19日開催の取締役会において、2024年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	32百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年8月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

岡野バルブ製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 井 秀 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 原 明 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。